

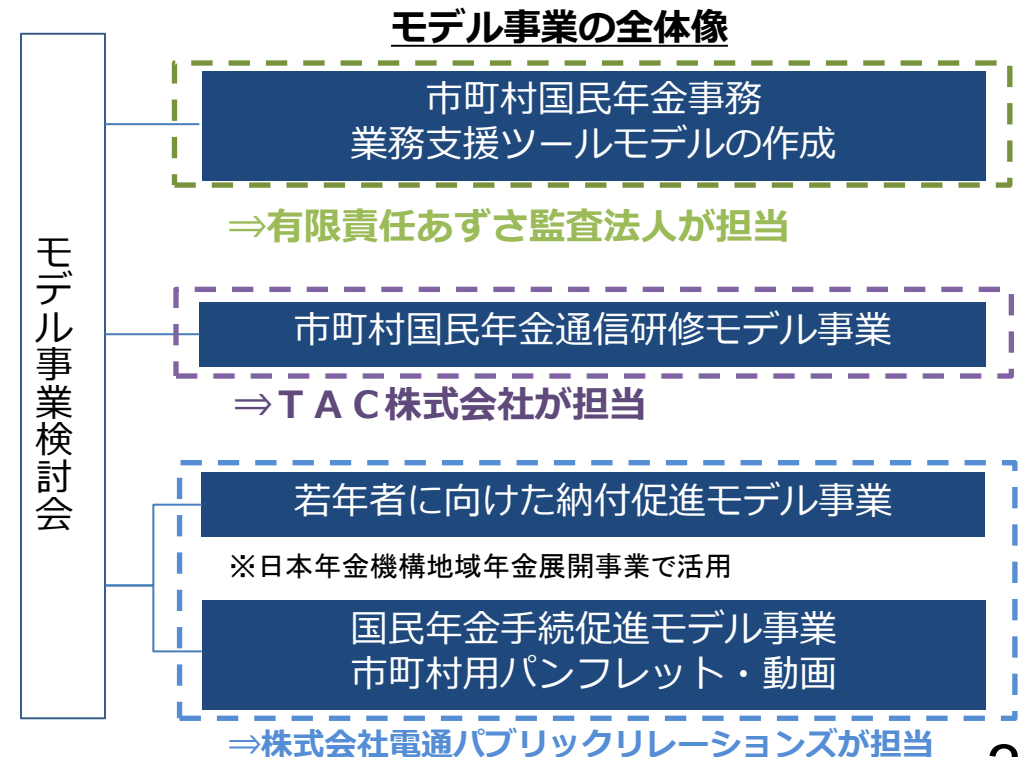
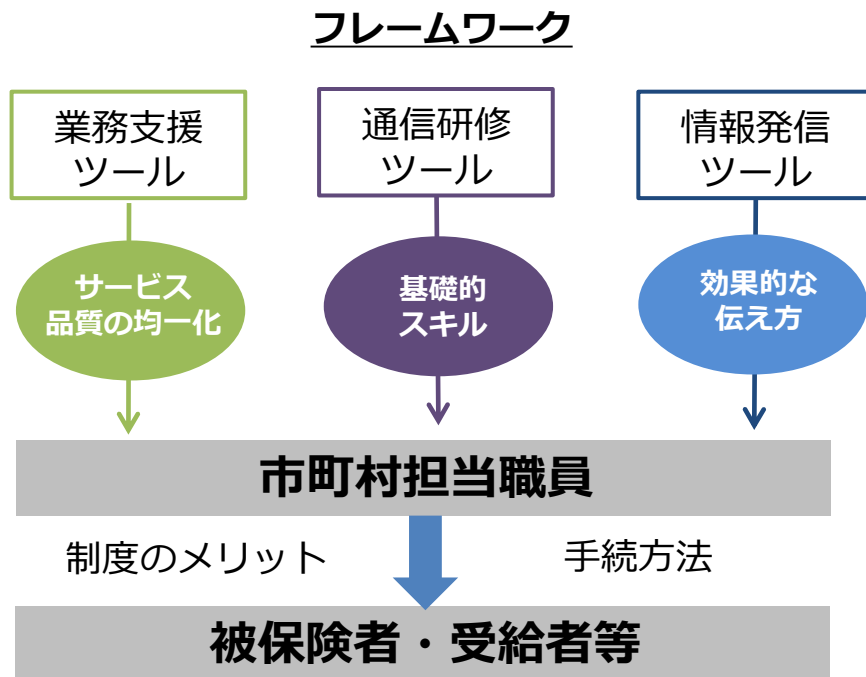
年金制度の周知等のための取組について

① 公的年金の分かりやすい情報発信モデル事業について

■ 目的

本事業は、市町村における国民年金業務の適正かつ円滑な業務運営の推進及び被保険者や受給者等の国民年金制度に関する理解促進を図るため、国民年金の手続や保険料納付促進を図るための動画・リーフレット等の作成や市町村の国民年金担当事務職員向けの業務支援ツールの作成及び通信研修をモデル実施することを目的としている。

■ 本事業のスキーム



市町村職員向け業務支援ツールモデルについて

- 業務支援ツールは、国民年金窓口事務の他に業務を兼務している職員や中小規模市町村の国民年金窓口事務の経験が浅い職員が、被保険者・受給者に対して**分かりやすく円滑にご案内し、手続きを漏れなく進められるように**することを目的としています。

【業務支援ツールお手続きガイド】

老齢基礎年金 お手続きガイド

- 手続きに必要な要件などのご確認
老齢基礎年金の受け取り手続きにあたって必要な加料の支払状況をご確認いただきます。
- 年金の受取内容のご確認
老齢基礎年金の年金額やお受け取り年齢の変更や増額のための方法を ご確認いただきます。
 - 何歳から？
 - 年金額はいくら？
 - 年金額を増やすには？
- 請求書類のご準備
請求書の記載の方法や請求の際の必要書類をご確認に、本日お持ちではない書類があれば、ご準備ください。
[必要書類リスト](#)
- 請求書類のご提出と重要事項のご確認
請求書類のご提出と請求書提出にあたっての重要事項をご確認いただきます。
[重要事項説明書](#)

No.7 いくら？ - 年金額の計算 -

老齢基礎年金の受け取り年金額 ※平成26年度の額

年金額(満額) = 年額 **772,800円** (月額64,400円)

<老齢基礎年金の計算式>

※ 計算の結果生じた100円未満の端数は、50円以上は100円に切り上げ、50円未満は切り捨てます。

平成21年4月～

保険料 納付済月数	+	全額免除 月数	+	1/4 納付月数	+	半額 納付月数	+	3/4 納付月数
772,800円 ×		×4/8		×5/8		×6/8		×7/8
480月 (40年)								

～平成21年3月

保険料 納付済月数	+	全額免除 月数	+	1/4 納付月数	+	半額 納付月数	+	3/4 納付月数
772,800円 ×		×2/6		×3/6		×4/6		×5/6
480月 (40年)								

※ 以下の要件に該当する場合に、上記計算式を用いる。

保険料 納付済月数	+	全額免除 月数	+	1/4 納付月数	+	半額 納付月数	+	3/4 納付月数	≤ 480月
--------------	---	------------	---	-------------	---	------------	---	-------------	--------

- 業務支援ツールは、平成25年度実態調査に基づき、特に事務量の多い業務や窓口対応が難しいと把握された業務（**加入・喪失・各種変更、免除・猶予、老齢基礎、障害基礎、遺族基礎、未支給、その他**）について作成しています。
- 業務支援ツールは**窓口対応用のツール（①お手続きガイド②相談シート③チェックリスト④必要書類リスト⑤その他）と⑥解説集**で構成されています。

市町村職員向け通信研修モデルについて

- 本モデル事業における通信研修は、特に初任者や経験の浅い職員を対象に、国民年金法やその関係法令に関する基本的な知識を身につけ、**業務支援ツール等を使うために最低限必要な知識**をわかりやすく解説し、理解していただくことを目的としています。

【基礎編研修】

強制加入被保険者の要件③ Sample


第3号被保険者

第七条
三 第二号被保険者の配偶者であつて主として第二号被保険者の収入により生計を維持するものうち二十歳以上六十歳未満のもの

第2号被保険者の配偶者	
第2号被保険者に生計維持されている配偶者	3号被保険者
会社員や公務員等としてお勤めの場合	2号被保険者
第2号被保険者の扶養に入らない場合	1号被保険者

Point


国内居住要件	なし
年齢要件	20歳以上60歳未満



- ・基礎編では、**初任者でも少ない時間で最大限の効果が得られる実務研修というコンセプト**により、分かりやすいシナリオやスライドによる研修を行います。

【実務編研修（ケーススタディ）】

加入・喪失・各種変更 ケーススタディ「会社を退職した時の手続き」 SAMPLE



井上様の厚生年金の被保険者資格の喪失日が確認できました。資格喪失日は退職日の翌日8月21日となります。国民年金種別変更届書をご記入の上、提出してください。

わかりました。

それと、今回退職された会社の前に勤務されていた会社をお辞めになった際の届がされていないようですが…?

- ・実務編では、窓口対応力の向上に資するよう、**擬似ロールプレイング型ケーススタディ**による研修を行います。

市町村向け国民年金パンフレット・動画等について

- 公的年金制度は、一般に複雑な制度と言われていることから、単に分かりやすく整理して文章で記述するのではなく、**インフォメーショングラフィックスを用いて、パンフレット、動画、ポスター**を見ることにより直感的に情報を得られるようにし、より身近なものとすることを目標としています。

【パンフレットの例】
(全8種類)



【動画の例】
(全4種類 各1分程度)



情報発信モデル事業の進め方

■ モデル事業検討会における議論

業務支援ツールなどの作成にあたり、専門的知見のある有識者やユーザー（市町村）に参画いただいた検討会を設置して、ご助言等をいただいているところ。

・平成26年8月～平成27年3月 計9回開催予定

■ 情報公開とアンケートの実施

- ① 厚生労働省ホームページ内に本モデル事業の特設ページを開設し、業務支援ツール等をPDFや動画で公開。

URL : <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunit/suite/bunya/000058872.html>

- ② 重点モニタリング市町村を37箇所選定し、窓口担当者に実際に業務支援ツール等を使用していただき、その結果をヒアリング。また、全国1,741市町村に特設ページ内に公開した業務支援ツールについて任意アンケート調査を実施し、市町村職員の声の内容に反映させることとしている。

■ 成果物の活用

今年度中に業務支援ツール等を完成させ、成果物については、来年度に各市町村へ配布し、市町村において実際の業務運営や住民向けの広報等に利用していただく予定。



年金制度の周知等のための取組について

②地域年金展開事業について

- 日本年金機構では、自治体、教育機関、関連団体などと連携し、地域に根差した公的年金制度の周知、啓発活動を行い、制度加入や保険料納付に結び付けるため、平成24年度から「地域における年金運営の展開に関する事業（呼称：地域年金展開事業）」を実施している。
- 主な取組内容は、年金制度説明会や年金セミナー、出張年金相談、エッセイ募集などである。
- 昨年度（H25.3～H26.2）は、全国の高校、専門学校、大学に対して、1,398回、約10万人の学生や生徒に年金セミナーを実施した。

※「わたしと年金」エッセイについては、平成26年度新たに、厚生労働省、文部科学省、全国高等学校長協会、全国都道府県教育委員会連合会からの後援を得たほか、「厚生労働大臣賞」を新設した結果、1,162件の応募があった。（11月30日「年金の日フォーラム」において表彰式実施）

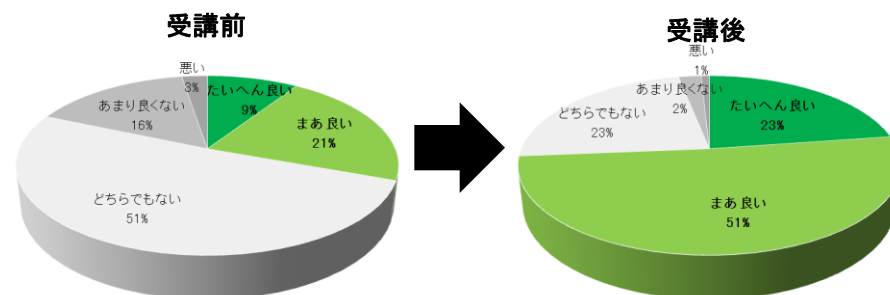
高校、専門学校、大学での年金セミナー

◆セミナーの様子



◆セミナーを受講する前と後の「年金」に対するイメージ

※約5万人の学生・生徒にアンケートを実施した回答結果



「たいへん良い」「まあ良い」の合計が
31%→74%

年金局 施策照会先一覧（厚生労働省代表電話 03-5253-1111）

施策事項(資料ページ)	所管課室	担当係	担当者	内線
年金額の改定、議論の整理(P.2~P.6)	総務課	企画係	小峰係長	3316
年金記録確認の推進(P.8~P.14)	事業企画課		小川補佐	3619
年金記録の訂正手続(P.15~P.17)	事業企画課		野澤調整官	3573
国民年金保険料の収納対策等(P.18~P.24)	事業管理課	国年収納係 厚年管理係	松尾補佐 西崎補佐	3661 3644
国民年金等事務取扱交付金(P.25~P.29)	事業管理課	国年収納係	松尾補佐	3661
年金生活者支援給付金(P.30~P.33)	事業管理課	企画係	中野補佐	3667
年金制度の周知等のための取組(公的年金の分かりやすい情報発信モデル事業)(P.34~P.38)	事業管理課	国年収納係	松尾補佐	3661
年金制度の周知等のための取組(地域年金展開事業)(P.39)	事業企画課		上原主査	3619